(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 153-2264

住 所 東京都目黒区下目黒1-8-1

氏 名 アマゾンジャパン合同会社

代表社員 Amazon APAC Holdings, Inc. 印 職務執行者 ジャスパー・チャン

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

7111	呵111地	环值	並吸刊		東寺の推進(二)判りつ	3 宋 例 男 1 1 余	男 1 り	見の規止により、	火のとわり1	疋田しより。
事 又	業 者 は	の を	氏 3	名称	アマゾンジ	ャパン	合同会社				
主 <i>†</i> 又は	た る 事業原	事 所の	務 所在	所:地	神奈川県川	崎市高	津区北見方 3-	14-1			
					☑ 規則第	4条第	1号該当事業者	ŕ			
					□ 規則第	4条第	2号該当事業者	ŕ			
該 の	á す る 男	る 事 要	事業	者 件	□ 規則第	4条第	3号該当事業者	ŕ			
					□ 規則第	4条第	4 号該当事業者	ŕ			
					□ 上記以	外の事	業者(任意提出	事業を	觜)		
主		3	事	業	大分類	Н	運輸業, 郵便	業			
0	¥ 2	Ě		種	中分類	47	倉庫業				
主 の		る 内	事	業容	倉庫業(冷蔵	え 倉庫業	きを除く)				
					☑ 原油換	算エネ	ルギー使用量		2, 501		k l
事	業 者	0)	規	模							台
					ロ エネル □ 以外の	/ギー 温室効	起源の二酸化]果ガスの排出	炭素 の量		t	$-c0_{2}$
					担当部署	担当	部 署 名				
					15 104	所	在地				
連	糸	各		先		電話番	:号				
]	F A X₹	番号				
					メー	ールア	ドレス				
							※事業者番	号			
※ 受						<u>※</u> 特		-			
受付						記事					
欄						項					

(第2面)

計画期間及び報告年度	2021 年度	~ 2023	年度	(報告年度	2023	年度分)
温室効果ガスの排出の量の 削減目標の達成状況及び温 室効果ガスの排出の量		第2号のとおり				
温室効果ガスの排出の量の 削減目標を達成するための 措置の実施状況		第2号のとおり				
他の者の温室効果ガスの排 出の抑制等に寄与する措置 の実施状況		第2号のとおり				
その他地球温暖化対策の推 進への貢献に係る事項	別添 指針様式第	第2号のとおり				
備考						

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

 - 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。

 - 4 ※印の欄は記入しないでください。 5 氏名 (法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人 (法人にあって は、その代表者) が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

- 1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)
- (1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況
 - ア 温室効果ガスの排出の量

		基準年度			第1年度		第2年度		第3年度			目	標排	出量		
		(2020	年度)	(2021	年度)	(2022	年度)	(2023	年度)		DIV 101	
排 出	量	(実)	4, 970		(実)	4, 840		(実)	4, 696		(実)	4, 444		(実)	4, 821	
(t -C0	02)	(調)	4, 807		(調)	4, 797		(調)	4, 686		(調)	3, 792		(調)	4, 663	}
削減率				(実)	2. 6	%	(実)	5. 5	%	(実)	10. 6	%	(実)	3. 0) %	
削減	平				(調)	0. 2	%	(調)	2. 5	%	(調)	21. 1	%	(調)	3. 0) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(任意記載)

原単位	等の活動量	生産	数量	原単位等の単位	t-002/百万個	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2020 年度)	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)		
排出量原単位 等 の 値	46. 88	50. 82	52. 35	51. 47	45. 47	
活動量の値	106	95	90	86	-	
排出量原単位 等の削減率		-8.4 %	-11.7 %	-9.8 %	3. 0 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

		DE 11 (= 2 ()
第1年度		し、施設内照明のLED化率は、100%を達成した。一 激しく、省エネな空調運用が出来ず、消費電力量の イゼンを図る。
第2年度	夏季、中間期、冬季と気温変動が激しい 来たので、消費電力量の削減が進んだ。2	中で、時期や物量に合わせた省エネな空調運用が出 2023年度以降に更なるカイゼンを図る。
第3年度	送風機の設置や空調服を併用することでき	って前年以上の対応が必要になることもあったが、 省エネな空調運用が出来た。2024年度以降に更なる
計画	画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	3カ年の中で目標に掲げていた運用をすすめていく ことができた。
_	上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	引き続き照明、空調関連で省エネできることがない か検討していく。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)(任意記載)

- 3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況
- (1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

(各年度において、計画)	こ記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)
計画	(1) 照明のLED化工事を進めて、施設内照明のLED化率を100%にする。 具体的には、高所、コンベヤー上の照明において、非LED照明を現在も使用している。これらに対して、高所作業車や足場の設置、コンベヤーを停止してのLED化工事を行うことで、全ての照明をLEDにする。 (2) 倉庫内空調負荷のコントロールを行い、電気量削減を行う。 具体的には、夏季、中間期、冬季、において、空調運用指針を作成し、それに基づき、毎日3時間ごとの温度湿度(ヒートインデックス)を確認し、空調運用指針に設定した温度湿度になるように、空調設備のコントロールを行い、電気量の削減を行う。
第1年度	照明のLED化工事は、2021年末までに完了し、施設内照明のLED化率は、100%を達成した。一方で、夏季、中間期、冬季と気温変動が激しく、省エネな空調運用が出来ず、消費電力量の削減が進まなかった。2022年度以降にカイゼンを図る。特に電力切迫を受けて、館内照明の消灯、冷房設定温度の上昇、等の細かな省エネオペレーションを積み重ね、より一層の省エネを進める。
第2年度	夏季、中間期、冬季と気温変動が激しい中で、時期や物量に合わせた省エネな空調運用が出来たので、消費電力量の削減が進んだ。2023年度以降に更なるカイゼンを図る。
第3年度	近年夏季の気温上昇が激しく、時期によって前年以上の対応が必要になることもあったが、送風機の設置や空調服を併用することで省エネな空調運用が出来た。2024年度以降に更なるカイゼンを図る。
	ける取組の評価 3カ年の中で目標に掲げていた運用をすすめていくことがで報告時に記載) きた。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

	-				
再生 等	可能エネ の	ルギー 種	源類	追加検討 の 有 無	検討結果
太	陽		光	0	建物オーナー、元施工会社と設置検討を進めている。
風			力	×	
バ	イオ	マ	ス	×	
未利	川用エネ	ルギ	Į	×	
その	他()		
その	他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の 価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有 無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電 設備	×	その他(
EV、PHV、FCV	×	その他(

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する	、措置の宝旛状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計画	
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計画	
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

(第5面)

6 基準年度からのエネルギー起源CO2の排出の量等の推移(1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	4,970 t-CO ₂	4,840 t-CO ₂	4, 696 t-CO ₂	4,444 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	2, 797 KL	2, 785 KL	2, 643 KL	2, 501 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

クロー・					
		エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
事業所の名称	事業所の所在地	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
川崎フルフィルメントセンター	川崎市高津区北見方 3-14-1	4, 970	4, 840	4, 696	4, 444

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

	事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量(t-CO ₂)			
			基準年度	第1年度	第2年度	第3年度